

貸借対照表 (平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	45,904,796	流動負債	16,721,411
現金及び預金	3,287,338	支払手形	1,261,092
受取手形	2,068,800	電子記録債務	265,577
電子記録債権	1,843,841	買掛金	12,886,690
売掛金	20,294,788	未払金	943,809
商品	15,835,108	未払法人税等	342,256
前渡金	948,447	未払消費税等	44,169
繰延税金資産	234,645	前受金	31,995
関係会社短期貸付金	1,218,959	預り金	188,302
未収消費税等	39,712	賞与引当金	569,714
その他	164,523	役員賞与引当金	11,000
貸倒引当金	△31,370	その他	176,803
固定資産	7,715,518	固定負債	867,213
有形固定資産	1,964,830	社債	9,792
建物	1,019,594	役員退職慰労引当金	385,000
構築物	11,924	長期預り金	20,245
機械及び装置	118,151	繰延税金負債	452,175
車両運搬具	12,233	負債合計	17,588,624
工具、器具及び備品	58,859	純 資 産 の 部	
土地	743,118	株主資本	35,337,460
建設仮勘定	950	資本金	781,819
無形固定資産	100,104	資本剰余金	505,284
ソフトウェア	57,356	資本準備金	505,284
電話加入権	32,555	利益剰余金	34,055,489
その他	10,192	利益準備金	195,454
投資その他の資産	5,650,583	その他利益剰余金	33,860,034
投資有価証券	1,536,584	特別償却積立金	19,649
関係会社株式	204,783	固定資産圧縮積立金	7,382
出資金	78,842	別途積立金	32,520,000
関係会社長期貸付金	2,215,327	繰越利益剰余金	1,313,003
破産更生債権等	29,519	自己株式	△5,133
敷金及び保証金	916,848	評価・換算差額等	694,229
前払年金費用	1,124,976	その他有価証券評価差額金	638,999
その他	10,737	繰延ヘッジ損益	55,230
貸倒引当金	△467,036	純資産合計	36,031,690
資産合計	53,620,315	負債純資産合計	53,620,315

損益計算書 (平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	142,017,722
売上原価	128,777,707
売上総利益	13,240,014
販売費及び一般管理費	10,668,244
営業利益	2,571,770
営業外収益	428,456
受取利息・配当金	79,731
受取手数料	192,854
受取賃貸料	46,752
売電収入	24,228
その他	84,889
営業外費用	60,672
支払利息	16,874
売電費用	19,974
その他	23,823
経常利益	2,939,554
特別利益	13,281
固定資産売却益	10,471
投資有価証券売却益	2,809
特別損失	121,261
固定資産除却損	23,886
関係会社株式評価損	88,207
減損損失	9,166
税引前当期純利益	2,831,574
法人税、住民税及び事業税	723,462
法人税等調整額	275,516
当期純利益	1,832,594

株主資本等変動計算書 (平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本 余 金			
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	7,708	512,992
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の処分			△7,708	△7,708
自己株式の取得				—
特別償却積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△7,708	△7,708
当期末残高	781,819	505,284	—	505,284

(単位：千円)

	株 主 資 本 余 金			
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
当期首残高	195,454	24,650	7,382	32,400,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
特別償却積立金の取崩		△5,000		
別途積立金の積立				120,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△5,000	—	120,000
当期末残高	195,454	19,649	7,382	32,520,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	502,266	33,129,753	△536,155	33,888,410	613,144
当期変動額					
剰余金の配当	△378,573	△378,573		△378,573	
当期純利益	1,832,594	1,832,594		1,832,594	
自己株式の処分	△528,285	△528,285	536,465	472	
自己株式の取得			△5,443	△5,443	
特別償却積立金の取崩	5,000				
別途積立金の積立	△120,000				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					25,854
当期変動額合計	810,736	925,736	531,021	1,449,049	25,854
当期末残高	1,313,003	34,055,489	△5,133	35,337,460	638,999

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,518	684,663	34,573,074
当期変動額			
剰余金の配当			△378,573
当期純利益			1,832,594
自己株式の処分			472
自己株式の取得			△5,443
特別償却積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,288	9,566	9,566
当期変動額合計	△16,288	9,566	1,458,616
当期末残高	55,230	694,229	36,031,690

個別注記表

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
----	---------
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の翌年度に一括処理しております。
 - 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)	
定期預金	20,037千円
投資有価証券	690,770千円
計	710,807千円
(対応債務)	
支払手形	511千円
買掛金	484,578千円
未払金	141千円
計	485,231千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,152,131千円
3. 保証債務	
(1) 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。	
東海シープロ(株)	9,703千円
TOKAI DENPUN USA,INC.	665,463千円
串本食品(株)	140,166千円
計	815,332千円
(2) 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。	
桑村産興(株)	75,744千円
(株)さんわ	36,738千円
東海シープロ(株)	124,599千円
計	237,083千円
ただし、桑村産興(株)の仕入債務のうち2,391千円については債権者が債権者に直接に担保提供している取引保証金が4,607千円あります。	
(3) 以下の関係会社の未経過リース料に対して保証を行っております。	
SIAM HARVEST CO., LTD.	28,653千円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	296,985千円
関係会社に対する短期金銭債務	137,029千円
ただし、区分掲記したものを除く。	
5. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	642,494千円
支払手形	178,388千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	3,886,982千円
関係会社からの仕入高	6,071,206千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外損益	217,424千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	3,888株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	172,737千円
未払事業税金	24,296千円
貸倒引当金	10,175千円
未払社会保険料	24,278千円
その他の	27,190千円
小計	258,678千円
繰延税金負債 (流動)	
繰延ヘッジ損益	△24,032千円
小計	△24,032千円
計	234,645千円
繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	116,732千円
貸倒引当金	140,941千円
減損損失	28,904千円
その他の	74,311千円
小計	360,890千円
評価性引当額	△210,474千円
小計	150,415千円
繰延税金負債 (固定)	
前払年金費用	△341,092千円
特別償却積立金	△8,550千円
固定資産圧縮積立金	△3,212千円
その他有価証券評価差額金	△249,735千円
小計	△602,590千円
計	△452,175千円
繰延税金資産負債の純額	△217,529千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.6%
評価性引当額の増減	0.8%
その他の	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事務機器等の賃借	資金の貸付 (注) 1	408,991	関係会社 短期貸付金	674,630
								関係会社 長期貸付金	1,780,000
子会社	東海シープロ(株)	福岡市中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加工製品仕入	事務手数料の受領 (注) 2	102,598	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。
2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.5	不動産の賃借及び事務手数料受領	本社等土地・建物の賃借 (注) 2	—	敷金及び保証金	140,000
								15,480	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃借につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,948円13銭
- 1株当たり当期純利益 99円93銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 - ・当期純利益 1,832,594千円
 - ・普通株式に係る当期純利益 1,832,594千円
 - ・期中平均株式数 18,338千株

その他の注記

1. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,891,681千円
勤務費用	267,680千円
利息費用	5,505千円
数理計算上の差異の発生額	△21,048千円
退職給付の支払額	△209,351千円
退職給付債務の期末残高	7,934,465千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,930,804千円
期待運用収益	223,270千円
数理計算上の差異の発生額	167,708千円
事業主からの拠出額	135,768千円
退職給付の支払額	△209,351千円
年金資産の期末残高	9,248,199千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,934,465千円
年金資産	△9,248,199千円
	△1,313,734千円
未認識数理計算上の差異	188,757千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,124,976千円

前払年金費用	△1,124,976千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,124,976千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	267,680千円
利息費用	5,505千円
期待運用収益	△223,270千円
数理計算上の差異の費用処理額	△500,225千円
その他	△4,511千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△454,821千円

⑤年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産(信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式20.0% 債券66.9% その他13.1%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,037千円であります。

2. 減損損失注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県富里市

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、回収可能価額まで減損しております。

(減損の内訳)

種類	金額 (千円)
土地	9,166
合計	9,166

(資産のグルーピング方法)

原則として、当社は事業所単位でグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個々の物件に区分しております。

(回収可能価額の算出方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき算定しております。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	51,839,803	流動負債	19,904,296
現金及び預金	4,301,490	支払手形及び買掛金	16,101,163
受取手形及び売掛金	27,562,304	短期借入金	809,101
たな卸資産	18,210,488	未払法人税等	373,849
前渡金	948,689	賞与引当金	656,656
繰延税金資産	259,221	役員賞与引当金	13,740
その他	594,579	その他	1,949,785
貸倒引当金	△36,971		
固定資産	11,894,082	固定負債	2,274,983
有形固定資産	4,479,699	社債	9,792
建物及び構築物	2,492,595	繰延税金負債	1,495,825
機械装置及び運搬具	549,561	役員退職慰労引当金	400,754
土地	1,346,595	退職給付に係る負債	98,705
建設仮勘定	950	その他	269,906
その他	89,996		
無形固定資産	117,715	負債合計	22,179,279
投資その他の資産	7,296,668	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,904,836	株主資本	38,342,428
退職給付に係る資産	1,313,734	資本金	781,819
繰延税金資産	109	資本剰余金	520,545
その他	1,114,852	利益剰余金	37,045,196
貸倒引当金	△36,863	自己株式	△5,133
		その他の包括利益累計額	2,871,137
		その他有価証券評価差額金	2,585,425
		繰延ヘッジ損益	55,230
		為替換算調整勘定	98,955
		退職給付に係る調整累計額	131,526
		非支配株主持分	341,040
		純資産合計	41,554,607
資産合計	63,733,886	負債純資産合計	63,733,886

連結損益計算書 (平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	162,897,638
売上原価	147,223,851
売上総利益	15,673,786
販売費及び一般管理費	13,050,785
営業利益	2,623,001
営業外収益	362,800
受取利息	32,846
受取配当金	74,570
受取賃貸料	72,171
売電収入	24,228
その他	158,983
営業外費用	66,898
支払利息	22,820
為替差損	8,142
売電費用	19,974
その他	15,961
経常利益	2,918,904
特別利益	65,265
固定資産売却益	62,383
投資有価証券売却益	2,881
特別損失	604,271
固定資産除売却損	32,516
減損損失	571,755
税金等調整前当期純利益	2,379,898
法人税、住民税及び事業税	809,385
法人税等調整額	299,853
当期純利益	1,270,659
非支配株主に帰属する当期純利益	52,568
親会社株主に帰属する当期純利益	1,218,090

連結株主資本等変動計算書（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金
当期首残高	781,819	513,921	36,733,964	△536,155	37,493,550	2,632,227
当期変動額						
剰余金の配当			△378,573		△378,573	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,218,090		1,218,090	
自己株式の処分		△7,708	△528,285	536,465	472	
自己株式の取得				△5,443	△5,443	
連結子会社株式の売却による持分の増減		14,333			14,333	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△46,801
当期変動額合計	—	6,624	311,231	531,021	848,878	△46,801
当期末残高	781,819	520,545	37,045,196	△5,133	38,342,428	2,585,425

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,569	65,640	348,557	3,117,994	264,125	40,875,670
当期変動額						
剰余金の配当						△378,573
親会社株主に帰属する当期純利益						1,218,090
自己株式の処分						472
自己株式の取得						△5,443
連結子会社株式の売却による持分の増減						14,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,338	33,315	△217,031	△246,856	76,915	△169,941
当期変動額合計	△16,338	33,315	△217,031	△246,856	76,915	678,936
当期末残高	55,230	98,955	131,526	2,871,137	341,040	41,554,607

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 21社
連結子会社の名称
藤六(株)、五十鈴(株)、東商(株)、
サニー・フーズ(株)、大東(株)、
エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、
スターアグリ(株)、桑村産興(株)、
統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、
統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.、
SIAM HARVEST CO.,LTD.、(株)さんわ、(有)三和商会、
東海シープロ(株)、TDCサービス(株)、コーチTDC(株)、
日本シープロ(株)、串本食品(株)、(株)トライハーモニー
- 持分法の適用に関する事項
関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)南食品以下3社であります。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さんわ、(有)三和商会、串本食品(株)及び(株)トライハーモニーの決算日は3月31日、大東(株)、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.及びSIAM HARVEST CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。
なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年~38年
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ方針
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

④ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産

(担保提供資産)

定期預金	20,037千円
投資有価証券	868,440千円
計	888,477千円

(対応債務)

支払手形及び買掛金	528,329千円
その他(流動負債)	141千円
計	528,470千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,509,203千円

3. 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	727,362千円
支払手形	178,388千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類 普通株式 18,499,335株及び総数
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	378,573千円	21円	平成29年6月30日	平成29年9月28日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332,918千円	18円	平成30年6月30日	平成30年9月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社業務部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社業務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,301,490	4,301,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,562,304	27,562,304	—
(3) 投資有価証券	4,788,480	4,788,480	—
資産計	36,652,275	36,652,275	—
支払手形及び買掛金	16,101,163	16,101,163	—
負債計	16,101,163	16,101,163	—
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されているもの	79,262	79,262	—
デリバティブ取引計	79,262	79,262	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（負債）

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（デリバティブ取引）

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	116,355

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,301,490	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,562,304	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	25,957	—	—
合計	31,863,794	25,957	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,228円30銭
 2. 1株当たり当期純利益 66円42銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 1,218,090千円
 - ・普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,218,090千円
 - ・期中平均株式数 18,338千株

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	198,298千円
未払事業税	24,998千円
貸倒引当金	11,299千円
未払社会保険料	27,883千円
連結上の未実現利益の調整	18,933千円
その他	34,597千円
小計	316,010千円
評価性引当額	△32,204千円
小計	283,805千円
繰延税金負債 (流動)	
繰延ヘッジ損益	△24,032千円
連結上の貸倒引当金の調整	△551千円
小計	△24,583千円
繰延税金資産 (固定)	
退職給付に係る負債	5,769千円
役員退職慰労引当金	121,841千円
貸倒引当金	143,262千円
税務上の繰越欠損金	861,013千円
投資有価証券評価損	86,517千円
減価償却費	7,760千円
減損損失	402,570千円
その他	25,911千円
小計	1,654,647千円
評価性引当額	△1,499,893千円
小計	154,753千円
繰延税金負債 (固定)	
特別償却積立金	△8,550千円
其他有価証券評価差額金	△1,184,829千円
土地評価差額金	△49,437千円
固定資産圧縮積立金	△9,328千円
退職給付に係る資産	△398,324千円
小計	△1,650,469千円
計	△1,495,716千円
繰延税金資産負債の純額	△1,236,494千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割等	2.1%
評価性引当額の増減	13.1%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,976,487千円
勤務費用	267,680千円
利息費用	5,505千円
数理計算上の差異の発生額	△21,048千円
退職給付の支払額	△209,351千円
その他の	13,899千円
退職給付債務の期末残高	8,033,171千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,930,804千円
期待運用収益	223,270千円
数理計算上の差異の発生額	167,708千円
事業主からの拠出額	135,768千円
退職給付の支払額	△209,351千円
年金資産の期末残高	9,248,199千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,934,465千円
年金資産	△9,248,199千円
	△1,313,734千円
非積立型制度の退職給付債務	98,705千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,215,028千円

退職給付に係る負債	98,705千円
退職給付に係る資産	△1,313,734千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,215,028千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	267,680千円
利息費用	5,505千円
期待運用収益	△223,270千円
数理計算上の差異の費用処理額	△500,225千円
その他の	7,406千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△442,904千円

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△188,757千円
合計	△188,757千円

⑥年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産（注）	100.0%
その他の	0.0%
合計	100.0%

（注）共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式20.0% 債券66.9% その他13.1%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、66,083千円であります。

3. 減損損失注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	(東海澱粉株) 千葉県富里市
米精米設備等	建物及び土地等	(スターアグリ株) 北海道岩見沢市

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、回収可能価額まで減損しております。米精米設備等は、使用方法について、回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、減損損失を認識しております。

(減損の内訳)

種類	金額 (千円)
建物及び構築物	242,579
機械装置及び運搬具	311,788
工具、器具及び備品	3,399
土地	13,987
合計	571,755

(資産のグルーピング方法)

原則として、当社は事業所単位、連結子会社は主に会社単位でグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産等は、個々の物件に区分しております。

(回収可能価額の算出方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき算定しております。米精米設備等の回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。